

# 第3期事業報告書

(2021年(令和3年)4月1日から2022年(令和4年)3月31日まで)

株式会社西九州させほパワーズ

## 第3期 事業報告

〔 2021年(令和3年) 4月 1日から  
2022年(令和4年) 3月31日まで 〕

### 1.会社の状況に関する重要な事項

#### (1) 事業の経過および成果

##### 【全般の状況】

当社は、電気料金として地域外に流出している「富」の一部を西九州させほ広域都市圏に留めるためのダム機能となるべく、2019年8月1日に設立（法人番号：6310001016248）、同年11月7日に小売電気事業者登録（登録番号：A0666）がされました。2020年1月1日より取次供給を、2020年4月1日より直接供給を開始しています。

また、2021年3月1日からは家庭・事業所向けの低圧供給も開始しています。

得られる利益相当分は地域振興などの西九州させほ広域都市圏の公益的な事業に還元することとしており、官と民の中間にポジションを取りながら、その時々にあった地域課題等に柔軟且つ、民間ならではのスピード感をもった取組を推進することとしています。

第2期までで累積損失を解消し、かつ、公益的な事業を開始しうる利益が生じることを想定していましたが、コロナ禍の影響で電力需要が通常よりも少なかったこと、2020年12月～2021年1月にかけての特異な電力市場の高騰が発生したことにより、当初想定していたほどの利益を獲得するには至らず、単期での利益は計上したものの、第1期の累積損失解消も未達となっていました。

一方、第3期は、東彼杵町、新上五島町（いずれも4月～）、西海市、松浦市（いずれも12月～）への供給拡大が図れたこと、4月より佐世保市東部クリーンセンターからの電力調達を開始し直接供給の安定化が図れたことから、電力市場が大きな変動をする中でも安定した事業運営を行うことが出来ました。

安定した事業運営ができ、十分な利益も見込める状況であったことから、公益的な事業への還元も行うことができ、以下のような多くの事業を行うこととなりました。

還元型 寄付的支出	<ul style="list-style-type: none"><li>● 公共施設の省エネ診断（佐世保市3施設、東彼杵町5施設）</li><li>● 当社からの電力供給契約を前提とした家庭向け電気自動車等購入支援（3件）</li><li>● 佐世保市及び東彼杵町との日産グループ・佐世保タクシーを交えた災害時連携協定等に関連した設備（外部給電器18台）導入</li><li>● 新上五島町への企業版ふるさと納税及びSmartGOTO事業関連備品寄付</li></ul>
貢献型 事業投資支出	<ul style="list-style-type: none"><li>● 環境省交付補助事業等を活用した、交付対象であった避難所27施設へ太陽光発電・蓄電設備の導入</li></ul>

単位：百万円

	第3期実績		第3期期初計画		前期実績	
	金額	対売上高比率	金額	対売上高比率	金額	対売上高比率
売上高	170.9	—	123.5	—	49.6	—
売上 原価	太陽光等設置 (圧縮計上)	—	290.8	235.1%	—	—
	その他	115.0	67.9	54.9%	44.5	89.7%
売上総利益	55.8	32.6%	-234.8	-190.1%	5.0	10.2%
営業利益	15.8	9.2%	-259.2	-209.9%	4.2	8.4%
営業外収益	-0.1	-0.0%	288.1	233.3%	0.0	0.0%
経常利益	15.6	9.1%	28.9	23.4%	4.2	8.4%
税引前当期純利益	18.6	10.8%	28.9	23.4%	4.2	8.4%

※ 補助事業で取得した資産について、第3期期初計画では、費用を売上原価に計上し、補助金収入を営業外収益に計上していたが、第3期決算では、補助金収入を特別利益に計上し、費用を特別損失に固定資産圧縮損として計上している。

#### 【契約電力と販売電力量】

契約電力は、2022年3月時点で直接供給 3,230kW、取次供給 28,913kW となり合計契約電力量は 32,143kW となり、販売電力量は、2021年4月から2022年3月末までで合計 67,074,474kWh となりました。販売電力量としては期初想定を達成しております。

なお、代理店（東彼杵町ふるさと交流センター、一般社団法人 新上五島町観光物産協会）による営業活動のほか、株式会社西海クリエイティブカンパニーとの取次契約締結による西海市公共施設等需要の獲得もあり、2021年12月までは順調に販売拡大ができておりました。2022年1月以降は電力市場の高騰もあり、新たな顧客獲得に向けた動きは少ない状況となりました。

	月別実績		期初想定	
	契約電力 (kW)	販売電力量計 (kWh)	契約電力 (kW)	販売電力量計 (kWh)
2021年4月	30,712	4,562,762	30,635	4,152,415
2021年5月	31,332	4,962,857	30,655	4,486,681
2021年6月	30,880	5,678,475	30,783	5,418,744
2021年7月	31,736	6,742,398	30,863	6,334,675
2021年8月	31,606	5,895,319	30,883	5,749,643
2021年9月	30,194	5,638,516	31,153	5,737,713
2021年10月	30,194	5,683,215	32,673	5,370,573
2021年11月	30,318	4,969,723	32,943	4,994,640
2021年12月	32,359	5,811,101	32,963	6,003,174
2022年1月	32,256	5,981,604	34,233	6,087,502
2022年2月	32,173	5,640,038	34,253	6,057,575
2022年3月	32,143	5,508,466	34,523	6,096,222
年間合計	—	67,074,474	—	66,489,557

### 【売上高と売上原価】

当期の売電売上高は、170.9百万円、売上原価は115.0百万円（売上高比67.3%）となりました。売上原価の内訳は、業務委託費が41.0百万円（売上高比23.9%）となっています。

単位：百万円

項目		金額	対売上高比率	期初想定金額	
売上高	取次収入	74.8	43.7%	73.6	
	電気料金	52.6	30.7%	48.2	
	電力卸売	43.5	25.4%	0.0	
	PPAエネルギーサービス料	0.0	0.0%	1.5	
	合計	170.9	—	123.5	
売上原価	業務委託費	41.0	23.9%	30.3	
	その他	太陽光等設置	0.6	0.3%	290.8
		その他	73.5	43.0%	37.6
	合計	115.0	67.3%	358.3	
売上総利益		55.8	32.6%	-234.8	

### 【販売費及び一般管理費と営業利益】

売上総利益55.8百万円に対して、販売費及び一般管理費は総額40.0百万円、差し引き営業利益は15.8百万円となりました。

### 【営業外収益及び費用】

営業外収益は銀行預金利息が750円、営業外費用は短期借入に対する支払利息が199,249円となりました。

### 【特別利益及び損失】

特別利益は補助金収入が260,729,000円となり、特別損失として固定資産圧縮損257,775,672円となりました。

### 【配当】

収益は地域振興事業への投資に使うことで周辺圏域住民に還元していくことを事業目的としていることから、配当は行っていません。

## (2) 主な設備投資の状況

- 脱炭素及びレジリエンス機能強化を目的として、佐世保市公共施設27施設に対し、太陽光発電設備（合計出力711.9kW）及び蓄電設備（合計出力195kW/容量637kWh）等を当社所有により導入しています。
- 電気自動車等の蓄電電力を大きな出力で取り出すための外部給電器18台を佐世保タクシー等との連携による災害時連携協定に伴い導入しています。

### (3) 資金調達状況

佐世保市公共施設 27 施設に対し、太陽光発電設備(合計出力 711.9kW)及び蓄電設備(合計出力 195kW/容量 637kWh)等を導入するにあたり、活用する環境省補助金が交付されるまでの短期借入 166,231 千円を、当社株主である株式会社十八親和銀行より借り受けました。(2022 年 4 月返済)

### (4) 対処すべき課題・施策

#### ①小売電気事業の市場変動への対応

当社は、西九州させぼ広域都市圏の連携事業の一翼を担い、小売電気事業においては、直接供給と取次供給のベストミックスにより事業展開を図り、佐世保市・新上五島町・東彼杵町・西海市の公共施設・民間施設への供給を行ってきました。その中では、供給拡大体制の一環として、東彼杵町、新上五島町の公益事業者(東彼杵町ふるさと交流センター、一般社団法人 新上五島町観光物産協会)と代理店契約を締結することにより、地域内の民間事業者への営業体制構築も図りました。

しかしながら、世界的な燃料費高騰に加え、ウクライナ情勢が生じたことにより、全世界的にエネルギー市場に混乱が生じており、国内電力市場も高騰した結果、大手電力会社すらも高圧等新規申込受付の停止や既存顧客に対する値上げ交渉を始める事態となっています。

このような状況から、これまで進めていた一括調達入札による取次供給も、現行契約満了後の 2022 年 10 月以降の供給事業者の選定が困難な状況となることが見込まれており、同時期以降の供給方法の最適なあり方の検討が急務となっています。

これに対応するため、当社が引き続き電力供給できる方法及び状況を速やかに検討していくほか、佐世保市東部クリーンセンターの電力の有効活用の検討、自家消費型発電設備や自己電源の増強などに積極的に取り組み、世界情勢からの影響を少しでも小さくできるような、地産地消型エネルギー・システムの構築に寄与する展開を図ります。

#### ②利益の再投資に関する事業方針の策定

今期より、地域課題等に即した公益的な事業に取り組み始めておりますが、これまでは、行政から挙がってきた課題等に対し、個別対応により検討してきておりました。一方で、行政での認知度も上がり、様々な相談で当社の関与を期待されているなかで、全てに対応することが困難であることから、対応の優先度や妥当性を整理するためにも、当社事業の『中長期計画』を策定し、その内容に即した事業展開を推進していくこととします。

#### ③地域貢献事業を多角的に実行するための体制強化

今期より、地域課題等に即した公益的な事業に取り組み始めたことで、各関係者との調整や事業の進捗管理などの場面が増えており、これらに対応しうる体制の構築が必要となっています。一方で、直接雇用は、固定費増大による地域貢献事業の原資の減少を招くことも考慮し、地域の事業者との連携や、人材確保に係る各種制度の活用などを検討していきます。

(5) 財産および損益の状況

単位：百万円

	第3期	前期
売上高	170.9	49.6
経常利益	15.6	4.2
当期純利益	4.2	4.0
(1株当たり当期純利益)	7,150円43銭	6,675円13銭
総資産	430.9	162.4
純資産	29.4	25.1

(6) 重要な親会社および子会社の状況

①出資団体・会社の状況

当社の出資団体・会社は佐世保市、パシフィックパワー株式会社、株式会社十八親和銀行です。佐世保市は当社の株式を540株（出資比率90.0%）、パシフィックパワー株式会社は当社の株式を40株（出資比率6.7%）、株式会社十八親和銀行は当社の株式を20株（出資比率3.3%）保有しております。

②子会社の状況

子会社は所有していません。

(7) 主要な事業内容

①エネルギー供給関連

小売電気事業  
電力販売の取次代理店事業  
電気の卸売業  
特定送配電事業  
発電事業  
熱供給事業

②地域振興関連

公民連携事業  
地域振興事業に関するコンサルティング及びサービスの提供

③エネルギー利用に関するサービス関連

エネルギー事業全般に関する役務及びサービス  
エネルギー機器、設備及びエネルギー・システムのサービス  
省エネルギー事業  
エネルギー資源、エネルギー全般及び環境価値全般の取引に関する事業  
エネルギーコスト低減に関するコンサルティング及びサービスの提供

など

(8) 主要な事業所・営業所

名 称	所在地
本 社	長崎県佐世保市八幡町 1 番 10 号

(9) 従業員の状況 (2022 年 3 月 31 日現在)

事業運営を包括委託しており、直接雇用等する従業員はいません。

(10) 主要な借入先 (2022 年 3 月 31 日現在)

佐世保市公共施設 27 施設に対し、太陽光発電設備(合計出力 711.9kW)及び蓄電設備(合計出力 195kW/容量 637kWh)等を導入するにあたり、活用する環境省補助金が交付されるまでの短期借入 166,231 千円を、当社株主である株式会社十八親和銀行より借り受けました。(2022 年 4 月返済予定)

(11) 株式の状況

- ①発行済株式の総数 600 株
- ②株主数 3 名
- ③株主

株 主 名	所有株式数 (株)
佐世保市	540 株
パシフィックパワー株式会社	40 株
株式会社十八親和銀行	20 株

(12) 会社役員に関する事項

①取締役および監査役の氏名等 (2022 年 3 月 31 日 現在)

氏 名	地 位	重要な兼職の状況
田中 英隆	代表取締役社長	佐世保市 副市長
中野 信悟	代表取締役副社長	パシフィックコンサルタンツ株式会社 社会イノベーション事業本部 総合プロジェクト部長 パシフィックパワー株式会社 取締役
艶島 博	監査役	株式会社十八親和銀行 地域振興部長

2.その他重要な事項

特記すべき事項はありません。

- 
- (注) 1.本事業報告の記載は表示単位未満を切り捨てております。  
2.売上高等の記載金額には、消費税および地方消費税は含まれておりません。